

明細書（増加資産・全資産用）

令和6年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者コード		所有者名										枚のうち								
①		⑮ 株式会社 ○○建設										1枚目								
行 番 号	② 種 類 の 順 号	③ 資 産 コ ー ド	④ 資 産 の 名 称 等	⑤ 数 量			⑥ 取 得 年 月			⑦ 取 得 価 額		⑧ 耐 用 年 数	⑨ 減 価 残 存 率	⑩ 価 額			⑪ 課 税 標 準 の 特 例 率 コ ー ド	⑫ 課 税 標 準 額	⑬ 増 加 事 由	⑭ 摘 要
				1	2	3	年	月	千	百	十			千	百	十				
1	2	123456	溶接機	1	4	27	6	950	000	12								30年8月 ○○市より		
2	6	123457	パソコン	1	5	2	2	280	000	6										
3	2	123458	溶接機	1	5	5	6	950	000	12										
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
				小計																

14

当町に初めて申告する場合、全資産用を○で囲んで事業用資産の全てを記入してください。

①所有者コード
記入の必要はありません。

②資産の種類
該当する数字を記入してください。
1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両及び運搬具、6 工具・器具及び備品

③資産コード
貴社の資産に独自コードがあればご記入ください。

④資産の名称等
該当資産の名称、規格等を記入してください。

⑤数量
資産の数量を記入してください。

⑥取得年
取得した年月を記入してください。年号は数字で記入してください
(明治=1、大正=2、昭和=3、平成=4、令和=5)

⑦取得価額
資産の取得価額を記入してください。なお、資産の一部が増加した場合は、増加した部分に対応する取得価格を記入してください。

⑧耐用年数
当該資産に対応する耐用年数を記入してください。なお、中古資産について、見積耐用年数によってはその耐用年数を、また、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によってはその耐用年数を記入してください。

⑮所有者名
申告書に記入した所有者名を記入してください。

⑨減価残存率～⑫課税標準
記入の必要はありません。

⑬増加事由
1 新品取得、2 中古品取得、3 企業内移動による受入、4 その他
該当するものを○で囲んでください。

⑭摘要
当該資産について次のような事項を記入してください。
・課税標準の特例の適用がある資産について、その旨の表示と適用条項(例:地方税法第349の3第4項など)を必ず記入
・他の市区町村から移動して受け入れた資産について、その旨の表示と移動年月(例:令和5年8月に企業内移動)
・割賦販売資産等、地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示
・貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在地、氏名または名称
・短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示